

2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日

上場会社名 住友林業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1911 URL <https://sfc.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役 社長 (氏名) 光吉 敏郎
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 堀井 俊宏 (TEL) 03-3214-2270
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 2022年9月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績 (2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	782,784	23.7	72,955	51.4	93,558	81.0	49,563	70.1
2021年12月期第2四半期	632,875	20.3	48,200	79.4	51,700	80.0	29,132	79.2

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 138,013百万円 (146.2%) 2021年12月期第2四半期 56,065百万円 (155.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	248.01	242.22
2021年12月期第2四半期	160.54	156.52

(注) 1 2020年12月期より決算期 (事業年度の末日) を3月31日から12月31日に変更し、当社グループの決算期を12月31日に統一しております。2020年12月期第2四半期連結累計期間は2020年4月1日から2020年9月30日までの6ヶ月間であり、2021年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は当該期間との比較により記載しております。

(注) 2 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,504,060	655,180	40.0
2021年12月期	1,314,226	540,089	37.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 601,078百万円 2021年12月期 495,612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	35.00	—	45.00	80.00
2022年12月期	—	60.00	—	—	—
2022年12月期 (予想)	—	—	—	65.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,613,000	16.4	142,000	24.9	175,000	27.0	100,000	14.7	500.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	201,205,336株	2021年12月期	201,200,936株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	1,368,758株	2021年12月期	1,338,269株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	199,843,715株	2021年12月期2Q	181,461,294株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算短信の補足資料として、Financial Factbookを決算短信発表と同時に当社ウェブサイトに掲載しております。

<https://sfc.jp/information/ir/>

また、2022年8月10日（水）開催予定の証券アナリスト・機関投資家向け説明会資料も当該ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

四半期連結財務諸表及び主な注記	2
（1）四半期連結貸借対照表	2
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8
(追加情報)	9

四半期連結財務諸表及び主な注記
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	139,957	113,987
受取手形及び売掛金	140,075	145,623
完成工事未収入金	49,496	—
完成工事未収入金及び契約資産	—	61,311
有価証券	3,303	3,186
商品及び製品	24,426	32,172
仕掛品	1,483	1,954
原材料及び貯蔵品	9,696	10,885
未成工事支出金	14,973	14,852
販売用不動産	49,180	68,593
仕掛販売用不動産	332,898	470,253
短期貸付金	35,493	15,752
未収入金	54,680	52,918
その他	36,600	48,222
貸倒引当金	△348	△376
流動資産合計	891,912	1,039,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	109,086	114,468
減価償却累計額	△50,736	△54,335
建物及び構築物（純額）	58,350	60,133
機械装置及び運搬具	81,599	89,827
減価償却累計額	△58,569	△66,025
機械装置及び運搬具（純額）	23,031	23,802
土地	41,516	46,701
林木	38,331	40,601
リース資産	12,578	18,901
減価償却累計額	△4,902	△6,389
リース資産（純額）	7,677	12,512
建設仮勘定	9,889	10,421
その他	20,112	22,685
減価償却累計額	△14,723	△16,645
その他（純額）	5,390	6,040
有形固定資産合計	184,183	200,210
無形固定資産		
のれん	4,559	5,007
その他	16,111	17,458
無形固定資産合計	20,671	22,465
投資その他の資産		
投資有価証券	181,436	199,925
長期貸付金	7,115	10,322
退職給付に係る資産	590	529
繰延税金資産	7,773	7,915
その他	21,448	24,334
貸倒引当金	△902	△971
投資その他の資産合計	217,460	242,053
固定資産合計	422,314	464,728
資産合計	1,314,226	1,504,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,065	123,337
工事未払金	98,165	106,130
短期借入金	25,024	32,044
1年内償還予定の社債	12	12
リース債務	825	2,570
未払法人税等	6,248	4,284
未成工事受入金	40,101	—
契約負債	—	90,195
賞与引当金	22,460	21,587
役員賞与引当金	165	—
完成工事補償引当金	7,492	7,825
資産除去債務	961	912
その他	85,485	65,052
流動負債合計	421,003	453,948
固定負債		
社債	90,152	90,211
新株予約権付社債	10,035	10,025
長期借入金	168,278	210,823
リース債務	8,438	12,295
繰延税金負債	23,044	31,923
役員退職慰労引当金	332	343
退職給付に係る負債	17,148	18,510
資産除去債務	1,778	1,832
その他	33,929	18,970
固定負債合計	353,134	394,932
負債合計	774,136	848,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,064	50,066
資本剰余金	33,899	31,485
利益剰余金	359,641	400,162
自己株式	△2,362	△2,422
株主資本合計	441,241	479,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,226	36,629
繰延ヘッジ損益	3,403	5,344
為替換算調整勘定	13,699	79,766
退職給付に係る調整累計額	42	46
その他の包括利益累計額合計	54,370	121,786
新株予約権	116	111
非支配株主持分	44,361	53,991
純資産合計	540,089	655,180
負債純資産合計	1,314,226	1,504,060

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	632,875	782,784
売上原価	486,137	595,251
売上総利益	146,738	187,533
販売費及び一般管理費	98,538	114,578
営業利益	48,200	72,955
営業外収益		
受取利息	156	200
仕入割引	164	172
受取配当金	885	1,190
持分法による投資利益	1,327	14,058
為替差益	—	224
投資有価証券売却益	849	4,660
その他	2,404	2,424
営業外収益合計	5,785	22,928
営業外費用		
支払利息	1,085	1,112
為替差損	134	—
その他	1,066	1,212
営業外費用合計	2,285	2,324
経常利益	51,700	93,558
特別損失		
減損損失	3,416	2,366
特別損失合計	3,416	2,366
税金等調整前四半期純利益	48,284	91,192
法人税、住民税及び事業税	11,101	20,367
法人税等調整額	683	7,541
法人税等合計	11,785	27,909
四半期純利益	36,499	63,283
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,367	13,720
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,132	49,563

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	36,499	63,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,604	△721
繰延ヘッジ損益	761	1,388
為替換算調整勘定	14,791	63,364
持分法適用会社に対する持分相当額	2,410	10,700
その他の包括利益合計	19,566	74,730
四半期包括利益	56,065	138,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,661	116,978
非支配株主に係る四半期包括利益	9,404	21,035

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	48,284	91,192
減価償却費	9,136	8,156
減損損失	3,416	2,366
のれん償却額	1,148	1,325
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41	72
賞与引当金の増減額 (△は減少)	82	△2,406
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△106	△165
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	170	△176
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△76	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	52	1,016
受取利息及び受取配当金	△1,042	△1,390
支払利息	1,085	1,112
持分法による投資損益 (△は益)	△1,327	△14,058
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△784	△4,660
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	739	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△9,837
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△36,133	△91,664
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,780	601
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,187	△14,066
前受金の増減額 (△は減少)	5,049	575
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	4,127	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	10,725
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,415	△2,062
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	71	△78
その他	540	2,109
小計	23,822	△21,301
利息及び配当金の受取額	3,951	19,247
利息の支払額	△1,144	△1,162
法人税等の支払額	△9,411	△24,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,218	△27,603

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△85	△5,181
定期預金の払戻による収入	213	5,136
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1	△103
有価証券の売却及び償還による収入	114	198
有形固定資産の取得による支出	△8,292	△9,333
有形固定資産の売却による収入	1,556	512
無形固定資産の取得による支出	△1,485	△1,930
投資有価証券の取得による支出	△4,889	△13,434
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,339	6,578
事業譲受による支出	△3,074	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,257
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,098	315
長期貸付けによる支出	△665	△2,786
長期貸付金の回収による収入	133	727
その他の支出	△1,668	△1,927
その他の収入	929	1,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,775	△22,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,705	14,919
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△10,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,127	△1,640
長期借入れによる収入	38,886	17,002
長期借入金の返済による支出	△11,895	△11,053
社債の償還による支出	△76	△6
非支配株主からの払込みによる収入	79	803
配当金の支払額	△4,562	△9,041
非支配株主への配当金の支払額	△4,613	△11,986
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,578	△3,799
引出制限及び用途制限付預金の純増減額 (△は増加)	△590	△1,399
その他の収入	0	0
その他の支出	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183	△6,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,688	7,977
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,947	△48,131
現金及び現金同等物の期首残高	122,220	170,035
現金及び現金同等物の四半期末残高	127,167	121,904

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅・建築 事業	海外 住宅・不動産 事業	資源環境 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	88,700	247,055	279,417	10,445	625,617	6,959	632,576	299	632,875
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,701	162	396	673	10,932	5,109	16,041	△16,041	—
計	98,401	247,216	279,814	11,118	636,549	12,068	648,617	△15,742	632,875
セグメント利益又は 損失(△)	2,870	11,112	36,059	2,019	52,060	1,386	53,445	△1,745	51,700

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,745百万円には、セグメント間取引消去△176百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,569百万円が含まれております。

全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 セグメント利益又は損失は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額によっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業に係る減損損失を計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において3,416百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間において2,316百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅・建築 事業	海外 住宅・不動産 事業	資源環境 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	126,170	255,761	383,972	9,651	775,555	6,927	782,482	303	782,784
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,283	179	346	725	11,533	4,851	16,384	△16,384	—
計	136,453	255,940	384,318	10,376	787,087	11,778	798,866	△16,081	782,784
セグメント利益又は 損失(△)	7,401	5,878	81,197	1,059	95,535	1,255	96,790	△3,231	93,558

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△3,231百万円には、セグメント間取引消去△96百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△3,135百万円が含まれております。
全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「資源環境事業」セグメントにおいて、風力発電設備に係る事業計画を見直し、当初計画からの遅れ等を反映した結果、投資額の回収が困難であると見込まれるため、減損損失を計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において2,366百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(追加情報)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」及び「その他」の一部、並びに「固定負債」に表示していた「その他」の一部は、「契約負債」に含めて表示することといたしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額（△は増加）」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）」に含めて表示し、「前受金の増減額（△は減少）」の一部、「未成工事受入金の増減額（△は減少）」、「その他の流動負債の増減額（△は減少）」の一部、及び「その他」の一部は、「契約負債の増減額（△は減少）」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。